

日本看護協会は2015～17年度に、地域包括ケアを支える看護職の連携・協働の推進に向け、都道府県看護協会の地区支部などを対象に「看護職連携構築モデル事業」を委託実施している。1～3月号に続いて各地の活動を紹介します。

つながってこそ地域包括ケア

地域包括ケアの構築が課題とされ、静岡県看護協会でも関連する研修を設けたり、県の推進会議に参加しながら試行錯誤してきた。そうした中、連携促進に弾みをつけたいと16年度に応募したのが本会のモデル事業だった。

受託したのは、中東遠地区支部。実は同支部内では、すでに進行中の取り組みがあった。それが「磐田市・森町の病院・訪問看護ステーション(ST)の看護代表者がつながる会」だ。立役者は、3月まで磐田市立総合病院の副院長兼看護部長を務めていた平野一美さん(藤枝市立総合病院副院長兼看護部長)と松本志保子さん(すずかけヘルスケアホスピタル看護部長)の2人だ。



平野さんは、自治体立かつ地域医療支援病院の看護部長として地域で責任を

果たそうと取り組んできた。そこで実感するようになった「近隣同士でつながらないと地域包括ケアはできない」との思いから、同じ市内の病院で看護部長を務める松本さんに相談を持ち掛け、ほか数人と構想を練っていった。

5市1町からなる地区支部全域での連携も考えたがそれでは広すぎると、磐田市と隣接する森町の病院と訪問看護STに声を掛けたところ、9病院と5つの訪問看護STが賛同。15年4月に立ち上げ、1年目は互いを知ることと課題抽出に努め、①教育研修の機会②人材など各施設が持つ資源の相互利用③連携の促進④事例検討⑤人材育成・確保——の課題を見いだした。

モデル事業を受託した2年目からは、県看護協会のアドバイザーと仲介で行政保健師も参加するようになった。また、会場を参加施設の持ち回りにしたことで、各施設の特性や課題がより理解し合えた。褥瘡(じょくそう)の予防対策に困っていた施設へ、別の施設の皮膚・排泄ケア認定看護師が研修講師として出向くなど、強みを地域で生かす機会の創出にもつながった。

1つずつの取り組みを宝に

2年目に実施した中でも特筆すべきが、互いの施設を職員が行き来する人事交流研修だ。例えば、回復期を担う松本さんの病院の看護師長たちは、急性期病院の看護管理を学ぼうと、平野さんの病院に1週間出向いた。帰ってきた師長らの発言が変わり、意識の高まりを感じたと松本さんは評価する。この成果は、3月に本会の職能委員長会(看護師I)でも報告された。

今も情報交換や相談などで交流が続く。

また、病院と交流研修をした訪問看護STでは、病院の敷居が低くなり看護師たちが退院支援カンファレンスに率先して行くようになったという。患者さん・家族からも、退院する施設と移行先の看護師同士が親しげにやりとりしているので安心できるという声ももらった。

会では本年度、入退院支援の事例検討やサマリーの共有化の検討に着手する予定だ。「地域の合力を大切に。1つ1つの取り組みを宝にしながらやっていきたい」と松本さん。焦らず着実に、前述の5つの課題に取り組むつもりだ。

県看護協会では、本年度も本会のモデル事業に参加するとともに、独自に5地区で連携構築のモデル事業を行う。「つながる会」は好事例だが、「参考にしてもまねはせず、その地域に合った取り組みをしてほしい」と事業を担当する鈴木千春常務理事。今、静岡の各地で、地域性を反映した「つながりづくり」が進んでいる。

◀写真:「つながる会」の研修。それぞれ自施設の機能や強みを紹介し合ってきた ▲図:講演資料として会の発展を表したもの。取り組みが注目され県内外での講演の機会も増えた

